

# ウクライナ危機と欧州エネルギー戦略

---

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ

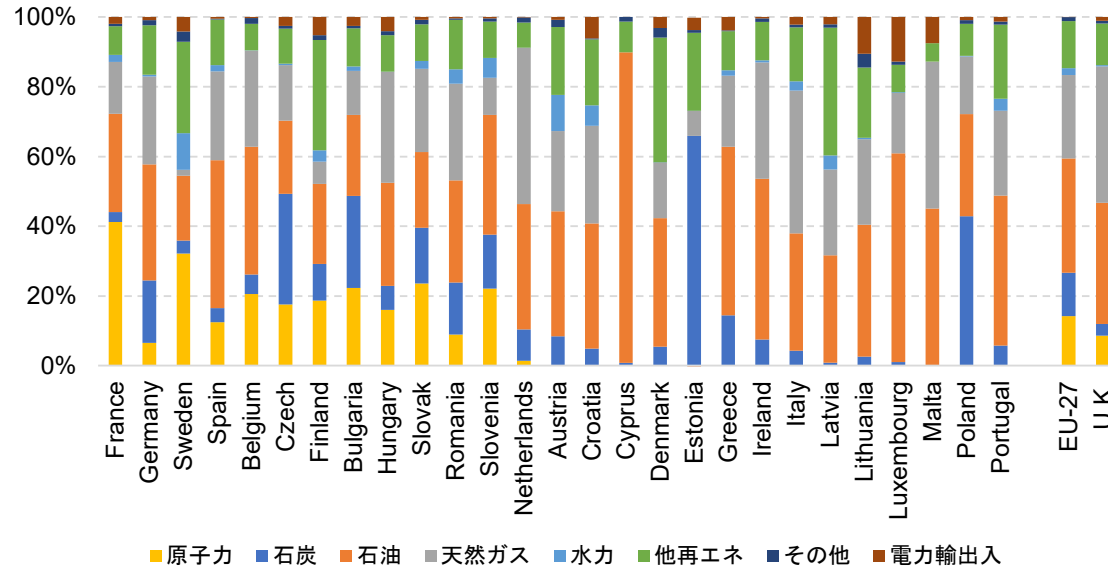
下郡 けい

# 目次

1. はじめに
  - EU加盟国のエネルギーミックス
  - EUの化石燃料輸入
2. EU／主要国の政策
  - エネルギー安全保障強化に向けた方針・取り組み
3. まとめ

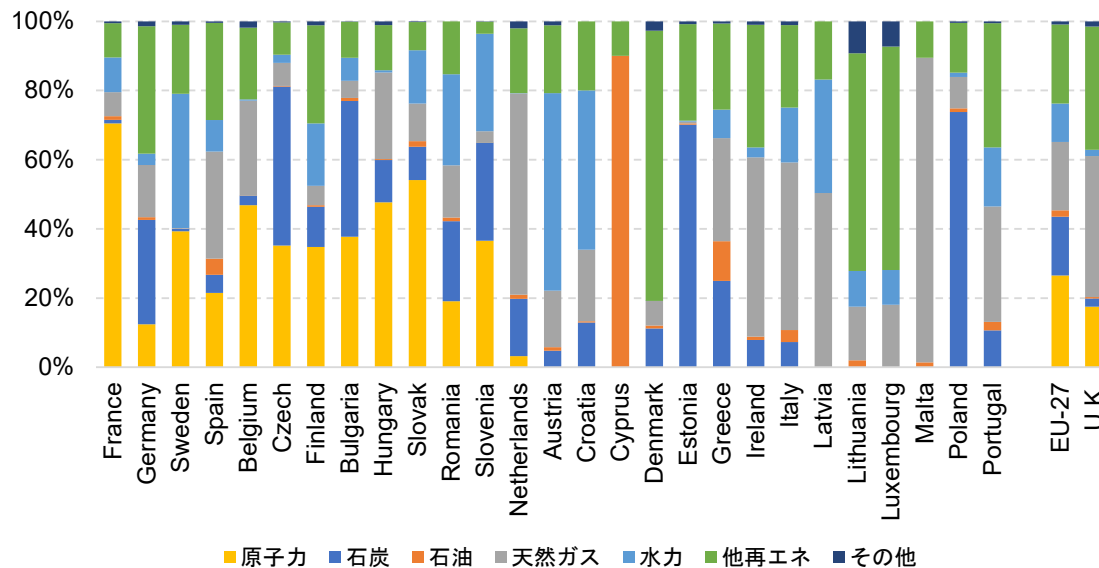
# 1. はじめに EU加盟国のエネルギーミックス

EU加盟国の一次エネルギー供給構成（2019年）



- 欧州連合（EU）の一次エネルギー供給、発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は、それぞれ15%、34%（2019年）となり、過去約20年で2倍以上に拡大。
- EU加盟国は自国のエネルギーミックスの決定権限を有する。  
= 各国のエネルギー情勢（資源賦存量、インフラ整備等）を踏まえエネルギー政策は異なる。

EU加盟国の発電電力量構成（2019年）

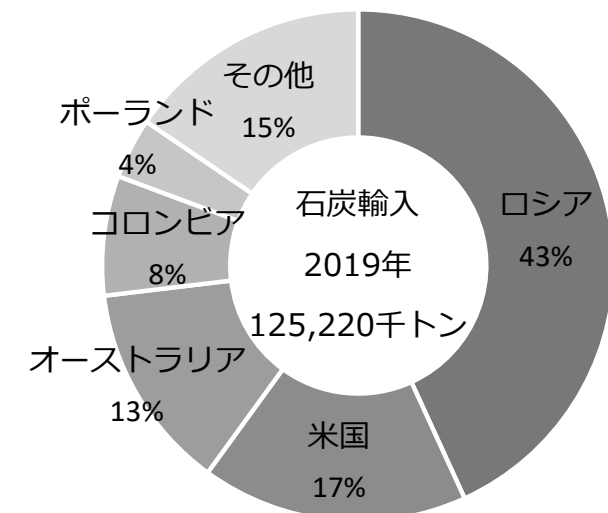
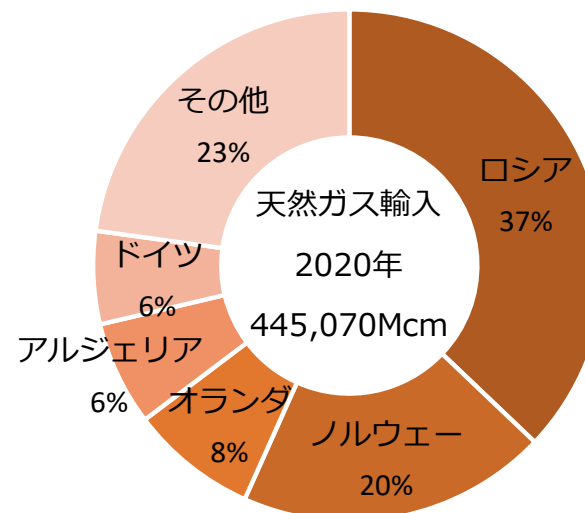
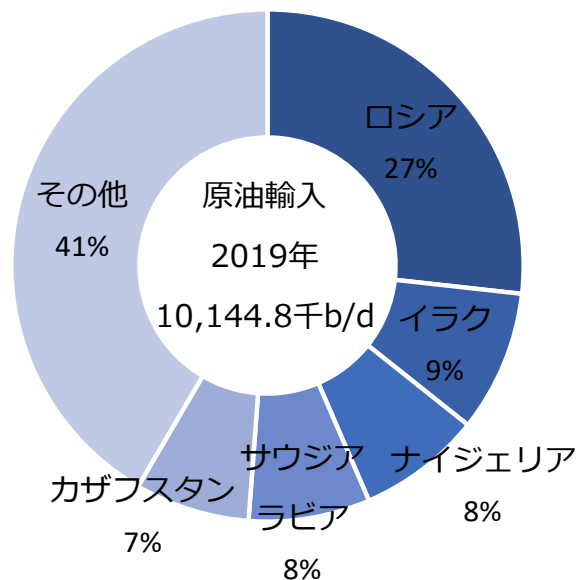


（出所） IEA, World Energy Balances 2021

# 1. はじめに

## EUの化石燃料輸入

- EUはロシアからの化石燃料輸入に依存
  - 2006年初のウクライナ・ガス危機以降、特に天然ガスの供給セキュリティを重視。
  - 2022年ウクライナ侵攻を受け、脱炭素化に加えロシア依存脱却（特に天然ガス）が至近のエネルギー関連政策の軸となっている。



(註) EU27か国合計  
(出所) IEA, Oil Information 2021; Cedigaz; IEA, Coal Information 2021

## 2. EU／主要国の政策 エネルギー価格高騰への対処

- EUの方針：エネルギートランジションの完了（主として再エネを中心とした脱炭素化）は、エネルギー価格の安定化やロシア依存度低減に資する。

	エネルギー価格高騰への対応 内容抜粋
エネルギー価格に関する政策文書 (2021/10/13, COM(2021) 660 final)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存のEUルールの下でEUと加盟国が利用できる対策を「ツールボックス」として提示。短期的な国レベルの策としては、世帯に対する所得補助、企業に対する国庫支援、対象を絞った減税を含む。</li> <li>• 中期的な対策として、再生可能エネルギーやエネルギー効率への投資支援、エネルギー貯蔵能力の開発、現在の電力市場設計の評価、供給セキュリティ規則の改訂検討、ガス在庫充填のための加盟国による共同調達の検討などを行う。</li> </ul>
REPowerEUに関する政策文書 (2022/3/8, COM(2022) 108 final)	<p>エネルギー価格高騰の緩和と企業支援：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 加盟国が規制料金の制度を検討するのに役立つ詳細なガイダンスを提供。</li> <li>• 欧州委員会は、一時的な危機対応枠組み（特にエネルギー集約的な需要家向け支援を念頭）のニーズやスコープについて加盟国と協議。</li> <li>• 緊急対策の財源として、加盟国はwindfall profitへの一時的な課税を検討可能。増加したETS制度からの収入も利用可能。</li> </ul>
供給セキュリティと手頃なエネルギー価格に関する政策文書 (2022/3/23, COM(2022) 138 final)	<p>エネルギー価格への緊急対策の選択肢を提示：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 長期的なグリーンディールの目標をゆがめない、財政的に管理可能、域内市場の安定供給や公平な競争条件を損なわない、一時的で的を絞った例外的な選択肢</li> <li>• 小売・卸電力市場への介入（需要家への金銭的補助、燃料価格への補助、卸市場の上限価格、ベースロード電源の収入制限）、ガス市場への介入（域内で取引されるガスの価格上限、EUレベルでのサプライヤーとの量・価格交渉）</li> </ul> <p>（※COM(2022) 1890 finalで国家補助の一時的な危機対応枠組みを提示）</p>

## 2. EU／主要国の政策 エネルギー安全保障強化に向けた方針・取り組み

### ● ロシア依存脱却

	ロシア依存脱却に向けた対応 内容抜粋
REPowerEUに関する政策文書 (2022/3/8, COM(2022) 108 final)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年より前にロシア産化石燃料依存から脱却。2つの柱として、①ガス供給の多様化、②化石燃料依存の迅速な低減。</li> <li>Fit for 55パッケージの提案内容実施に加え、さらなる天然ガス調達多角化、再生可能ガス利用拡大、省エネ強化、再生可能電源拡大、電化進展を通じて、2030年までに天然ガス消費量の1,550億m<sup>3</sup>（2021年のロシアからの輸入量に相当）削減を目指す。</li> </ul>
Versailles宣言 (2022/3/10-11 欧州理事会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア産化石燃料（ガス、石油、石炭）輸入依存の段階的廃止に合意。（特に、化石燃料への依存低減を加速、LNGやバイオガス利用を通じた供給源多角化、水素市場を整備、再エネ開発を加速・許認可手続きを簡素化、欧州電力・ガスネットワークを改善・接続、EU緊急時対応計画を強化、エネルギー効率・エネルギー消費管理を改善）</li> <li>欧州理事会、欧州委員会へ5月末までにREPowerEU計画の具体的な内容提案を求める。</li> </ul>
供給セキュリティと手頃なエネルギー価格に関する政策文書 (2022/3/23, COM(2022) 138 final)	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州委員会は、ガス貯蔵に関する新たな規則案（既存規則の改正案）を提案。主な内容として、2022年11月1日までにガス地下貯蔵容量の80%以上、次年で90%を満たすことを義務付ける。すべての貯蔵システムオペレーターに新たな認証を義務付ける。</li> <li>また、EUレベルでの共通ガス購入に関するタスクフォース設立を準備。</li> </ul>

## 2. EU／主要国の政策 エネルギー安全保障強化に向けた方針・取り組み

### ● ロシア依存脱却（続き）

	ロシア依存脱却に向けた対応 内容抜粋
欧州理事会の結論 (2022/3/24-25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Versailles宣言で示したように、ロシア産ガス・石油・石炭輸入への依存を可能な限り早く段階的に廃止。</li> <li>• 加盟国に「ツールボックス」や国家補助の一時的な危機対応枠組みの活用を奨励。</li> <li>• EU理事会に、ガス貯蔵に関する欧州委員会提案の検討を指示。</li> <li>• 欧州委員会に、強靱な域内電力市場・炭素市場に向けて必要な措置を2022年5月末までに求める。…など</li> </ul>
ロシア制裁措置第5弾 (2022/4/8, Council Regulation (EU) 2022/576, Council Decision (CFSP) 2022/578)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2022年8月以降、ロシアを原産地とするまたはロシアから輸出される<u>石炭およびその他固体化石燃料の購入・輸入、EUへの移転を禁止</u>する。</li> <li>• 石油精製およびLNG関連機器・技術の販売、供給、移転、輸出を禁止する。</li> <li>• ロシア船籍の船舶のEU港湾への入港を禁止。農産物・食品・人道支援・エネルギーについては例外を認める。</li> <li>• ロシアとベラルーシの道路輸送事業者に対して、トランジットを含むEU域内の陸上輸送を禁止する。</li> <li>• ジェット燃料や量子コンピュータ、先端半導体、ハイエンド電子機器、ソフトウェア、精密機械、輸送機器などを対象とした輸出禁止、木材、セメント、肥料、水産物、酒類などの輸入禁止を追加。…など</li> </ul>



## 2. EU／主要国の政策 エネルギー安全保障強化に向けた方針・取り組み

- 再生可能エネルギーの拡大や原子力の利用、石炭火力の利用継続などを検討

国	動向
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ侵攻を受け、石炭火力と原子力発電所の運転期限を延長する可能性に言及。</li> <li>KfW、Gasunie、RWEの3社は、BrunsbüttelにLNG輸入ターミナルを共同建設する覚書に調印（2022年3月）。</li> <li>原子力発電所の運転延長も検討されたが、便益とリスクを比較して運転延長は推奨されないと結論付け（2022年3月）。</li> <li>エネルギー安全保障進捗報告では、ロシア依存低減に向けて石油・ガス消費量の削減（暖房や輸送、生産プロセスなどにおける直接的削減、電化の進展による間接的削減）を掲げる。石油、石炭は2022年内のロシア輸入ゼロ、天然ガスは2024年夏までにロシア輸入の大部分から脱却へ。</li> <li><u>イースターパッケージ</u>（6つの法律の改正案）を閣議決定、2030年までに電力需要の少なくとも80%を再エネで賄うことを目指す（2022年4月）。</li> </ul>
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア産原油・石油製品の輸入を<u>2022年中に段階的に停止</u>と発表（2022年3月）。</li> <li>北海油田・ガス田の支援や再生可能エネルギー・原子力の強化を含む、<u>エネルギー安全保障戦略</u>を発表（2022年4月）。</li> <li>原子力について、2030年までに最大8基の原子炉新設を実現、2050年までに電力需要の約25%を原子力で賄うことを目指す。</li> <li>規制資産ベース（RAB）モデルの導入を含む「原子力資金調達法案」が成立（2022年4月）。</li> </ul>
ベルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、既設炉（Doel 4号機、Tihange 3号機）の運転期間を10年延長。従来、2025年までに国内すべての原子力発電所を停止する計画だった（2022年3月）。国内では2発電所・7基の原子炉が稼働中。</li> </ul>



### 3. まとめ

- ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、欧州では、
  - エネルギー価格高騰への対応
  - 天然ガス調達先の多角化、貯蔵水準の確保 が主要議題。
    - 米連邦政府と欧州委員会は、エネルギー安全保障に関するタスクフォースの設置発表（2022年3月）
    - Qatar Energyと欧州のガス輸入企業とのLNG供給契約の反トラスト捜査終了を発表（2022年3月）
- EUレベルでは、再生可能エネルギーや水素の利用拡大、エネルギー効率向上などが脱炭素化に向けた取り組み（方針）の中心であり、これがエネルギー安全保障の確保に資するとの姿勢。Fit for 55パッケージの提案を前提に、再生エネ拡大やエネルギー効率改善などをさらに求める方向へ。
- 一方、国レベルでは原子力利用の動きも予想される。